

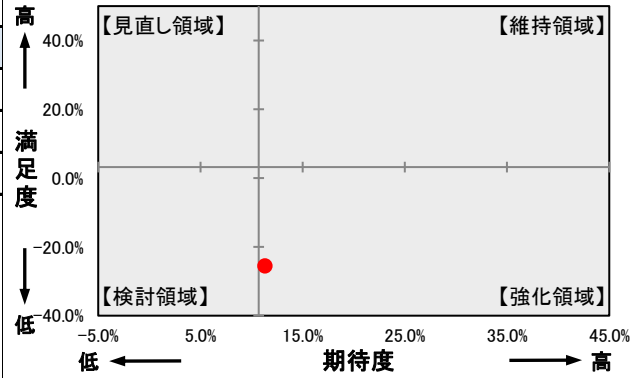
平成 30 年度 施策評価表

住民意識調査結果

施策No. 30

1. <施策の概要>

記入日	令和 元年 8 月 5 日		
政 策	【Ⅲ】安全安心で快適なまちづくり		
基本施策	【2】生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり		
施策名	⑤地域特性を活かした土地利用の推進		
施策の基本方針	豊かな森林や水辺環境などの自然、歴史文化に育まれたまち並み景観など、地域特性を活かした調和のとれた土地利用を推進するために土地利用計画の策定を進めます。 また、市街化区域において、歴史的まち並みを保全し、空き家利用を推進します。さらに、市街化調整区域においては、豊かな田園景観を保全する一方、人口減少の防止や雇用確保の観点から市街化調整区域における規制緩和策を検討します。		
評価者職氏名	奥田昌弘	主担当課	暮らし環境整備課
関係課	産業振興課 総合政策課		



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満足度	-25.5%	39/40	3.20%
期待度	11.3%	14/40	10.70%

2. <施策の現状分析>

施策の概況	<p>住民意識調査やニーズを踏まえた、施策の現状と課題</p> <p>市街化調整区域については、無秩序な土地利用を規制することにより、豊かな田園景観と森林景観の保全には、一定の効果がありました。しかし、少子高齢化と人口減少により、担い手不足を招き、耕作放棄地と荒廃森林が増加することになりました。人口増加・定住化を図る上で、市街化調整区域の空き地や遊休農地の利用促進と規制緩和策を検討します。</p>	<p>社会環境や国・県の動向など施策を取巻く状況</p> <p>国全体の人口が減少する中、空洞化した市街地をコンパクトに集約して、効率的に資金投下するための立地適正化計画が進められています。吉野町においても、可能性の検証が必要と考えています。奈良県との包括協定事業では、地区のまちづくり計画に関する補助があり、本町でも吉野山地区で計画策定が進められています。</p>
-------	--	---

3. <役割分担の適切性>

No	役割分担	進捗度	改善に向けた方針
1	個人でできること	b. やや遅れている	・隣接する農地の管理など個人レベルでやっているものの、耕作放棄地が年々増加している。
2	地域でできること (町内会・自治会レベル)	a. 順調である	・自治協議会が結成され地域の土地や施設利用の計画を検討する団体も出てきているが、自治協議会を設立できない地域が半分程度あります。今後、必要に応じ設立に向けて支援を進めます。
3	地域でできること (自治協議会レベル)	b. やや遅れている	・自治協議会が結成され地域の土地や施設利用の計画を検討する団体も出てきているが、自治協議会を設立できない地域が半分程度あります。今後、必要に応じ設立に向けて支援を進めます。
4	行政が担うこと	a. 順調である	・農業生産基盤の維持保全、整備を支援する。 ・自然環境や地域全体の利益などに配慮しながら、周辺環境の利便性の向上を目指した土地利用を行う。 ・遊休農地の利用者に対し、支援を実施する。

4-1. <指標の設定>

←.....→ 後期基本計画期間

指標名	単位	年度	現状値 (H26)	後期基本計画期間						他団体比較 (ベンチマーク)
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
1 農用地耕作利用率	%	目標	88	88	89	89	90	90	91	産業振興課 (吉野町農業振興地域整備計画)
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

市街化調整区域での土地利用の制限により農地の確保や森林の保全には繋がりましたが、人口減少や高齢化による担い手不足や鳥獣被害により等により、耕作放棄地が増加しました。また、市街化を抑制したことにより人口が減少した要因でもあります。今後においては、豊かな自然環境を保全しながら規制緩和策の検討が必要です。

5. <施策全体の方針>

農地の有効利用のため農地バンクや農業公社の創設を検討します。また、都市計画の線引きの見直しを県に働きかけ、活力ある土地利用を推進します。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		農業地域の適正な利用を進めます。	
1	成果	農地の適正な利用を促進するため、中山間地域直接支払制度を活用して耕作放棄地の増加防止に努めました。	課題	耕作放棄地の拡大や無秩序な転用を防ぐため、生産基盤の整備や特産品づくりが必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	吉野町農業振興地域整備計画に基づき、生産基盤の整備や吉野ブランドの農業産品づくりを進めます。農業公社・農地バンクの創設などにより、優良農地の活用と耕作放棄地対策を進めます。		
No	主な取組内容		調和のとれた活力ある都市計画を推進します。	
2	成果	吉野三町都市計画の見直し検討については、三町の調整がつかず、開催できませんでした。	課題	人口減少を抑制するため、早期の都市計画の見直しが必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	三町都市計画担当者の検討会を開催して、それぞれの現状や必要とされる見直し内容を共有して、問題解決を図ります。		
No	主な取組内容		森林環境の保全を促進します。	
3	成果	公益的な機能が低下した施業放棄林を整備し、森林が発揮すべき環境面の機能増進を図りました。	課題	荒廃した森林を適正間伐の実施や木の駅プロジェクトの推進による森林環境整備を行い森林のもつ多面的機能の回復に努めます。
	次年度及び中長期的な今後の方針	施業放棄林などを国の補助金を活用し引き続き整備を進めます。		
No	主な取組内容			
4	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業 NO.	主な 取組 NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価							
				H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (現予算)	総合評価	重点化	R2年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
				予算	人件費	方向性			予算	人件費	予算	人件費			
167	2	都市計画事業 まちづくり振興室 一般	直接事業費	78	36	242	A 業務の内容は適切である	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	200	→	→	→	→	☆事業No167：都市計画事業 現在の市街化調整区域内での小規模な開発規制が緩和されるよう市街化区域と市街化調整区域の線引き見直しを含めて、三町村で協議検討し、県に働きかけを行う。
			関与人件費	1,249	742	742				742					
			うち一般財源	1,327	778	984				942					
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
			直接事業費												
			関与人件費												
			うち一般財源												
施策コスト 合計			直接事業費 ①	78	36	242			200						
			関与人件費 ②	1,249	742	742			742						
			総費用 ③(①+②)	1,327	778	984			942						
			うち一般財源	1,327	778	984			942						
			関与人数 (人)	0.16	0.09	0.09			0.09						